

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第53期（決算日 2018年10月15日）

第54期（決算日 2019年 1 月15日）

（作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
45期末 (2016年10月17日)	8,144	15	2.5	1,352.56	2.7	93.9	－	2.7	40,410
46期末 (2017年 1月16日)	9,116	15	12.1	1,530.64	13.2	95.2	－	2.6	42,294
47期末 (2017年 4月17日)	8,858	15	△ 2.7	1,465.69	△ 4.2	93.7	－	2.5	38,993
48期末 (2017年 7月18日)	9,657	360	13.1	1,620.48	10.6	97.1	－	1.8	39,199
49期末 (2017年10月16日)	9,905	670	9.5	1,719.18	6.1	97.1	－	1.6	38,108
50期末 (2018年 1月15日)	10,249	1,000	13.6	1,883.90	9.6	97.6	－	1.6	38,364
51期末 (2018年 4月16日)	9,558	15	△ 6.6	1,736.22	△ 7.8	94.1	－	1.8	36,098
52期末 (2018年 7月17日)	9,543	15	0.0	1,745.05	0.5	93.6	－	2.9	35,306
53期末 (2018年10月15日)	9,360	15	△ 1.8	1,675.44	△ 4.0	93.3	－	3.2	33,801
54期末 (2019年 1月15日)	8,226	15	△12.0	1,542.72	△ 7.9	94.6	－	3.4	29,102

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第53期首：9,543円

第54期末：8,226円（既払分配金30円）

騰 落 率：△13.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

不透明な米国の金融政策への懸念などを受けて、国内株式市況が下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第53期	(期首) 2018年 7 月17日	円 9,543	% -	1,745.05	% -	% 93.6	% -	% 2.9
	7 月末	9,669	1.3	1,753.29	0.5	91.9	-	2.9
	8 月末	9,651	1.1	1,735.35	△ 0.6	92.1	-	3.0
	9 月末	10,048	5.3	1,817.25	4.1	93.7	-	3.0
	(期末) 2018年10月15日	9,375	△ 1.8	1,675.44	△ 4.0	93.3	-	3.2
第54期	(期首) 2018年10月15日	9,360	-	1,675.44	-	93.3	-	3.2
	10月末	9,153	△ 2.2	1,646.12	△ 1.7	92.0	-	3.3
	11月末	9,203	△ 1.7	1,667.45	△ 0.5	93.4	-	3.2
	12月末	8,032	△14.2	1,494.09	△10.8	94.8	-	3.5
	(期末) 2019年 1 月15日	8,241	△12.0	1,542.72	△ 7.9	94.6	-	3.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

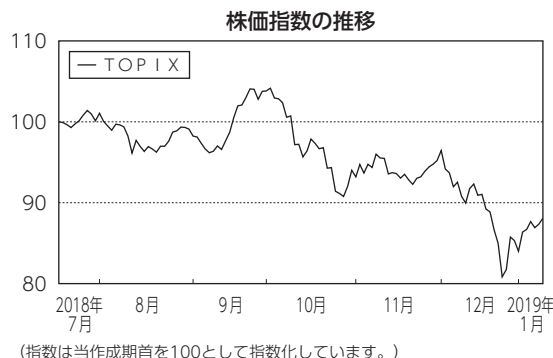
投資環境について

(2018.7.18～2019.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.18～2019.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

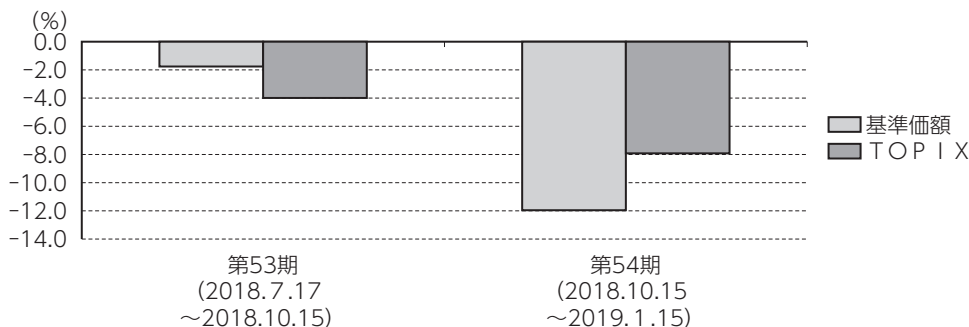
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米中通商交渉の継続を踏まえ、海外動向の影響を受けづらいと期待される銀行業や建設業の比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、りそなホールディングス、ヤフー、任天堂などを新規に組み入れました。一方、親会社によるＴＯＢ（株式公開買い付け）が発表されたＤ．Ａ．コンソーシアムＨＬＤＧＳ、業績に対して株価の割高感が強まった東京個別指導学院、業況の悪化が懸念されたフジクラなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は△11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.5%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った金属製品をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、インフォコム、Ｄ．Ａ．コンソーシアムＨＬＤＧＳなどがプラスに寄与しましたが、東京製綱、太陽誘電、スターゼンなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期	第54期
	2018年7月18日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2019年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.16	0.18
当期の収益（円）	15	—
当期の収益以外（円）	—	15
翌期繰越分配対象額（円）	1,178	1,163

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 58.74円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	78.98	84.08
(d) 分配準備積立金	1,055.43	✓ 1,094.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,193.16	1,178.17
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,178.16	1,163.17

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界景気の先行きや貿易問題、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げが実体経済に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～第54期 (2018.7.18～2019.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,211円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.316)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.312)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.704	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

決 算 期	第 53 期 ～ 第 54 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	64,670	90,000	1,341,683	1,917,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第 53 期 ～ 第 54 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,559,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,900,558千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

決 算 期	第 53 期 ～ 第 54 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 5,788	百万円 1,708	% 29.5	百万円 7,770	百万円 2,311	% 29.8
投資信託証券	—	—	—	94	82	87.1
コール・ローン	170,056	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合80.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第53期～第54期
売買委託手数料総額 (A)	10,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,642千円
(B)／(A)	45.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第52期末	第 54 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	23,967,230	22,690,216	29,145,583

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	第 54 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	29,145,583	99.6
コール・ローン等、その他	123,661	0.4
投資信託財産総額	29,269,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月15日)、(2019年1月15日)現在

項 目	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資産	33,995,136,340円	29,269,245,282円
コール・ローン等	146,543,686	123,661,782
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	33,838,592,654	29,145,583,500
未収入金	10,000,000	-
(B) 負債	193,902,206	166,713,656
未払収益分配金	54,168,273	53,066,134
未払解約金	22,037,446	6,072,095
未払信託報酬	117,227,280	106,678,592
その他未払費用	469,207	896,835
(C) 純資産総額(A - B)	33,801,234,134	29,102,531,626
元本	36,112,182,421	35,377,422,809
次期繰越損益金	△ 2,310,948,287	△ 6,274,891,183
(D) 受益権総口数	36,112,182,421口	35,377,422,809口
1万口当り基準価額(C/D)	9,360円	8,226円

*第52期末における元本額は36,998,129,158円、当作成期間(第53期～第54期)中における追加設定元本額は217,894,230円、同解約元本額は1,838,600,579円です。

*第54期末の計算口数当りの純資産額は8,226円です。

*第54期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,274,891,183円です。

■損益の状況

第53期 自2018年7月18日 至2018年10月15日
第54期 自2018年10月16日 至2019年1月15日

項 目	第 53 期	第 54 期
(A) 配当等収益	△ 13,753円	△ 13,095円
受取利息	156	130
支払利息	△ 13,909	△ 13,225
(B) 有価証券売買損益	△ 487,536,201	△ 3,843,960,415
売買益	22,074,890	57,391,783
売買損	△ 509,611,091	△ 3,901,352,198
(C) 信託報酬等	△ 117,697,170	△ 107,108,342
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 605,247,124	△ 3,951,081,852
(E) 前期繰越損益金	1,125,150,805	454,149,217
(F) 追加信託差損益金	△ 2,776,683,695	△ 2,724,892,414
(配当等相当額)	(285,234,911)	(297,459,840)
(売買損益相当額)	(△ 3,061,918,606)	(△ 3,022,352,254)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,256,780,014	△ 6,221,825,049
(H) 収益分配金	△ 54,168,273	△ 53,066,134
次期繰越損益金(G + H)	△ 2,310,948,287	△ 6,274,891,183
追加信託差損益金	△ 2,776,683,695	△ 2,724,892,414
(配当等相当額)	(285,234,911)	(297,459,840)
(売買損益相当額)	(△ 3,061,918,606)	(△ 3,022,352,254)
分配準備積立金	3,969,378,799	3,817,565,691
繰越損益金	△ 3,503,643,391	△ 7,367,564,460

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	212,142,768円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	285,234,911	297,459,840
(d) 分配準備積立金	3,811,404,304	3,870,631,825
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,308,781,983	4,168,091,665
(f) 分配金	54,168,273	53,066,134
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,254,613,710	4,115,025,531
(h) 受益権総口数	36,112,182,421口	35,377,422,809口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 53 期	第 54 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2019年1月15日）

（作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

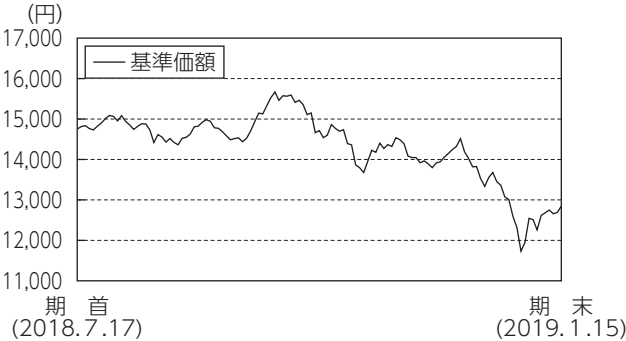
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2018年7月17日	14,751	—	1,745.05	%	93.5	%	—	2.9
7月末	14,954	1.4	1,753.29	0.5	91.9	—	—	2.9
8月末	14,943	1.3	1,735.35	△ 0.6	92.2	—	—	3.0
9月末	15,575	5.6	1,817.25	4.1	93.7	—	—	3.0
10月末	14,227	△ 3.6	1,646.12	△ 5.7	92.1	—	—	3.3
11月末	14,320	△ 2.9	1,667.45	△ 4.4	93.5	—	—	3.2
12月末	12,510	△15.2	1,494.09	△14.4	94.9	—	—	3.5
(期末)2019年1月15日	12,845	△12.9	1,542.72	△11.6	94.5	—	—	3.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,751円 期末：12,845円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

不透明な米国の金融政策への懸念などを受けて、国内株式市況が下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があ

ると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米中通商交渉の継続を踏まえ、海外動向の影響を受けづらいと期待される銀行業や建設業の比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、リそなホールディングス、ヤフー、任天堂などを新規に組み入れました。一方、親会社によるT O B（株式公開買い付け）が発表されたD.A.コンソーシアムH L D G S、業績に対して株価の割高感が強まった東京個別指導学院、業況の悪化が懸念されたフジクラなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.9%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った金属製品をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、インフォコム、D.A.コンソーシアムH L D G Sなどがプラスに寄りましたが、東京製綱、太陽誘電、スターゼンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界景気の先行きや貿易問題、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われることや、東証一部の平均P B R（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づく割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移すると想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	4円
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	6,006.8 (△1,416.7)	5,788,540 ()	4,713.6	7,770,773

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
りそなホールディングス		1,100	698,032	634	D.A.コンソーシアムH L D G S		152.6	561,151	3,677
ヤフー		1,050	313,025	298	エーザイ		52.1	513,638	9,858
任天堂		9.9	291,035	29,397	インフォコム		137.7	484,758	3,520
丸全昭和運輸		378.4	265,161	700	東京個別指導学院		272.5	409,591	1,503
タキロンシーアイ		385.1	241,543	627	技研製作所		104.9	402,255	3,834
セガサミーホールディングス		150	235,073	1,567	ベルシステム24H L D G S		160.7	297,495	1,851
大阪ソーダ		83.4	221,542	2,656	フューチャー		159.6	288,250	1,806
I D O M		600	204,701	341	ダイワボウHD		40.3	284,493	7,059
日本トムソン		327.5	200,442	612	トレンドマイクロ		35.6	248,382	6,977
住友林業		117.8	195,218	1,657	日本化学工業		55.8	238,811	4,279

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
	—	—	1.103 ()	94,893 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（－）				石油・石炭製品（0.3%）				MC J	326.4	323.4	224,116
マルハニチロ	40.3	—	—	エシロ化学	48.6	—	—	セイコーエプソン	93.2	—	—
鉱業（0.3%）				J X T Gホールディングス	449.9	165.7	100,331	タムラ製作所	317.3	314.4	171,033
三井松島H L D G S	70.1	71.3	102,172	ゴム製品（0.7%）				アルプスアルパイン	46.6	46.2	100,161
建設業（1.9%）				T O Y O T I R E	178.8	177.1	251,482	チノー	—	34	41,854
大豊建設	—	46.6	164,032	ガラス・土石製品（1.7%）				エスベック	—	78.2	151,238
大成温調	18.2	18.2	30,776	日本電気硝子	—	65	184,405	A S T I	28.4	28.1	48,669
住友林業	—	117.8	171,281	住友大阪セメント	150	—	—	千代田インテグレ	19.6	19.4	39,401
九電工	40.5	40.1	153,783	日本カーボン	20.7	13.6	58,412	カシオ	196.8	195	266,175
O S J B H D	438.7	438.7	133,364	黒崎播磨	49.3	30.6	205,020	ローム	34.9	34.6	250,850
食料品（1.3%）				ニチアス	147	73.5	140,679	太陽誘電	105.2	104.2	168,387
ブルボン	52.2	52.2	98,136	鉄鋼（0.4%）				東京エレクトロン	28.2	23.2	323,872
太陽化学	72.2	73.2	114,192	パウダーテック	49.4	49.4	142,667	輸送用機器（5.4%）			
日本たばこ産業	87.3	86.5	232,512	非鉄金属（1.6%）				トヨタ紡織	59.7	88.9	153,441
繊維製品（0.6%）				大紀アルミニウム	303.9	301.1	175,541	日産自動車	313	310.1	280,237
倉敷紡績	494	48.9	120,685	日本軽金属H D	982.7	942.7	214,933	トヨタ自動車	57.9	57.4	395,600
シキボウ	56.4	55.9	57,521	フジクラ	420	—	—	プレス工業	573.3	285.6	157,936
サカイ オーベックス	21.9	21.4	40,510	平河ヒューテック	100.6	158.5	167,376	ミクニ	233.7	389.3	208,664
化学（13.0%）				金属製品（3.4%）				アイシン精機	45.2	44.8	184,128
共和レザー	289.7	289.7	227,124	川田テクノロジーズ	29.5	29.2	205,860	本田技研	—	60	193,140
クレハ	22.5	22.3	146,511	信和	82.7	168.3	173,685	S U B A R U	87.2	86.4	211,377
片倉コープアグリ	31.3	31.3	36,276	日東精工	262.3	262.3	130,625	八千代工業	64.9	64.9	45,559
大阪ソーダ	—	83.4	208,583	フジマック	75.3	150.6	122,437	精密機器（0.7%）			
日本化学工業	87.9	32.1	74,407	東京製綱	275.7	275.7	269,634	クリエートメディック	22.4	22.2	22,066
カネカ	310	61.4	256,959	マルゼン	59	59	122,720	日機装	29.3	29	28,536
三井化学	137.3	136	358,224	サンコール	—	48.3	28,690	愛知時計	—	9	33,975
J S R	41.4	41	68,634	ファインシンター	—	43.7	96,926	シード	10.5	10.4	13,114
三菱ケミカルH L D G S	—	140	124,082	機械（8.2%）				セイコーHD	13.8	13.7	31,373
K H ネオケム	86	85.2	215,470	東芝機械	198	—	—	ニプロ	73	73	102,200
タキロンシーアイ	—	385.1	221,047	日進工具	104.5	85.5	189,468	その他製品（3.8%）			
日立化成	41.4	—	—	東洋機械金属	365.3	365.3	210,412	中本ボックス	45.2	45.2	79,552
リケンテクノス	—	270.9	123,530	イワキポンプ	106.2	106.2	107,049	トランザクション	268.4	265.9	191,182
ダイキアクシス	174.1	174.1	162,087	やまびこ	285	282.4	304,427	S H O E I	103.7	99.8	349,799
ダイキョーニシカワ	—	83.3	95,711	レオン自動機	230.1	151.2	201,096	リンテック	31.1	30.8	73,704
日本精化	116.2	121.7	131,679	技研製作所	164.7	59.8	183,586	任天堂	—	9.9	314,127
第一工業製薬	568	112.6	286,229	北川鉄工所	—	34	77,894	ナカバヤシ	88.8	88.8	48,573
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	71,447	タクミナ	—	0.1	174	オカムラ	172	170.4	239,241
日本特殊塗料	99	99	132,660	荏原実業	98.3	98.3	177,529	陸運業（2.1%）			
太陽ホールディングス	74.8	74.1	236,379	北越工業	152.5	165.3	178,358	西武ホールディングス	124.7	23.5	44,673
D I C	39	38.6	132,205	大同工業	3.9	—	—	丸全昭和運輸	—	96	249,504
ポーラー・オルビスHD	65.8	65.2	188,167	セガミーホールディングス	—	150	232,350	センコグループH L D G S	260.4	258	221,106
J C U	83.1	82.3	121,474	日本ビストンリング	163.3	163.3	294,593	ニコンホールディングス	72.6	71.9	194,849
デクセリアルズ	388.7	385.1	323,484	リケン	45.9	45.5	214,987	倉庫・運輸関連業（0.1%）			
アース製薬	39.7	39.3	197,679	日本トムソン	—	327.5	173,247	キムラユニティ	11.4	11.4	11,388
信越ポリマー	380.6	377.1	266,232	日本ピラー工業	—	122.4	160,833	日本コンセプト	13	13	12,870
東リ	41.1	—	—	スター精密	56.3	45.9	71,879	情報・通信業（7.9%）			
医薬品（3.0%）				電気機器（6.9%）				新日鉄住金S O L	10.4	10.3	27,264
エーザイ	62.2	10.1	86,456	日清紡ホールディングス	178.8	—	—	ソフトウェア・サービス	27.5	13.1	116,590
栄研化学	86.3	85.5	206,397	日本電産	41.5	41.1	503,064	A O I T Y O H O L D I N G S	148.7	37.1	29,086
大塚ホールディングス	166.2	164.7	717,433	I D E C	—	22.8	44,756	インフोकコム	254.4	116.7	448,128

銘柄	期首			期末	評価額	銘柄	期首			期末	評価額	銘柄	期首			期末	評価額	
	株数	株数	株数				株数	株数	株数				株数	株数				
	千株	千株	千株	千円			千株	千株	千株	千円			千株	千株	千株	千円		
ヤフー	—	1,050	312,900			エディオン	211.5	209.5	226,888			テクノプロ・ホールディング	29.9	29.6	154,512			
トレンドマイクロ	60	34.4	213,280			あみやき亭	19.8	—	—			インターネットワークス	129.6	129.6	92,534			
フューチャー	193.2	33.6	51,710			ワークマン	—	16	127,200			アサンテ	1.8	—	—			
伊藤忠テクノソリューションズ	—	40	88,280			青山商事	46.6	—	—			リクルートホールディングス	151.7	150.3	431,511			
ネットワンシステムズ	27.9	—	—			丸井グループ	31.1	31.1	68,575			ベルシステム24HLDGS	237.1	76.4	103,369			
アルゴグラフィックス	27.1	26.8	101,036			サックスパーホールディング	—	55.3	59,668			ソラスト	4.1	—	—			
日本ユニシス	70.4	55.4	141,436			銀行業 (8.0%)						D.A.コンソーシアムHLDGS	152.6	—	—			
コネクシオ	3.1	—	—			あおぞら銀行	15.7	15.6	51,792			キュービーネットHLDGS	43.7	—	—			
NTTドコモ	306.4	303.6	774,635			三菱UFJフィナンシャルG	1,172.9	1,162	663,850			ユニマットリタイアメント	50.7	50.2	93,522			
日本プロセス	—	32.3	21,641			りそなホールディングス	—	1,096.3	605,596			乃村工藝社	41.4	41	108,404			
コナミホールディングス	71.5	70.8	351,876			三井住友トラストHD	103.6	102.6	431,433			合計	株数、金額	25,515.5	25,392	33,998,540		
卸売業 (14.4%)						三井住友フィナンシャルG	219.1	217.1	842,782				銘柄数<比率>	176銘柄	183銘柄	<94.5%>		
エレマテック	48.8	48.8	95,208			みずほフィナンシャルG	1,233.5	622.1	108,805			(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
JALUX	16.6	16.4	41,754			証券、商品先物取引業 (1.3%)						(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
双日	580.5	575.1	236,941			いちよし証券	207.8	205.9	178,309			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
ダイワボウHD	67.2	29.2	150,964			松井証券	238.3	236.1	277,181			(2) 国内投資信託証券						
TOKAIホールディングス	431.7	427.7	380,653			保険業 (2.7%)						銘柄	期首	当期	期末			
三洋貿易	165.3	165.3	307,458			MS & AD	134.7	118.5	379,911				□数	□数	□数	□数	□数	
シッパヘルスケアHD	72.6	71.9	297,666			東京海上HD	112.2	76.2	397,687			MCUBS MidCity投資法人	千口	千口	千口	千円		
コメダホールディングス	72.5	71.8	145,969			T & Dホールディングス	115.5	114.4	156,442			星野リゾート・リート	4.527	3.567	313,539			
IDOM	—	600	264,000			その他金融業 (2.3%)						日本リート投資法人	0.036	0.036	18,648			
ダイトロン	107.6	131	167,418			プレミアグループ	86.7	92.4	277,662			インベスコ・オフィス・リート	1	0.991	366,174			
豊田通商	22.7	—	—			オリックス	297	294.3	495,601			ジャパ・ホテル・リート投資法人	9.327	9.241	144,344			
スターゼン	75.8	74.8	280,874			不動産業 (2.1%)						5.2	5.152	396,188				
住友商事	330.1	327	529,740			三栄建築設計	83.3	82.5	145,200			合計	□数、金額	20.09	18.987	1,238,895		
三菱商事	153	151.6	473,143			野村不動産HLDGS	108.8	108.8	225,760			銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<3.4%>			
西華産業	46.3	45.9	68,941			ケイアイスター不動産	82.6	81.8	138,896				(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
ユアサ商事	43.4	43	136,095			フジ住宅	238	238	195,636			(注2) 評価額の単位未満は切捨て。						
神鋼商事	49.3	49.3	124,088			サービス業 (4.0%)												
阪和興業	118.9	117.8	353,989			トラスト・テック	11.1	—	—									
稲畑産業	119.9	118.8	175,348			ディップ	53.5	53	100,435									
西本WISMETTACHD	36.9	36.9	164,020			セブテニHLDGS	587	435.6	79,279									
日鉄住金物産	62.6	62	287,370			みらかホールディングス	36.6	—	—									
日本電計	63.7	63.7	87,587			日本空調サービス	120.3	154.9	98,981									
パイテックホールディングス	66.9	66.3	121,329			東京個別指導学院	272.5	—	—									
小売業 (1.9%)						エフアンドエム	18.4	18.4	17,976									
パルグループHLDGS	55.5	55	170,775			フルキャストホールディングス	52.2	51.7	93,577									

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円 33,998,540	% 94.4	
投資信託証券	1,238,895	3.4	
コール・ローン等、その他	785,977	2.2	
投資信託財産総額	36,023,412	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,023,412,972円
コール・ローン等	577,152,629
株式(評価額)	33,998,540,230
投資信託証券(評価額)	1,238,895,020
未収入金	86,425,525
未収配当金	122,399,568
(B) 負債	47,846,193
未払金	47,839,296
その他未払費用	6,897
(C) 純資産総額(A－B)	35,975,566,779
元本	28,007,907,991
次期繰越損益金	7,967,658,788
(D) 受益権総口数	28,007,907,991口
1万口当り基準価額(C／D)	12,845円

＊期首における元本額は30,357,222,846円、当作成期間中における追加設定元本額は1,004,976,830円、同解約元本額は3,354,291,685円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）5,315,542,243円、ジャパン・Dファンダメンタル・バリュウ（FOFs用）（適格機関投資家専用）2,148,932円、ダイワ日本好配当株ファンド22,690,216,816円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,845円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	540,287,369円
受取配当金	540,832,596
受取利息	226
その他収益金	8,521
支払利息	△ 553,974
(B) 有価証券売買損益	△ 5,855,183,432
売買益	1,141,478,592
売買損	△ 6,996,662,024
(C) その他費用	△ 70,185
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,314,966,248
(E) 前期繰越損益金	14,421,246,681
(F) 解約差損益金	△ 1,572,843,815
(G) 追加信託差損益金	434,222,170
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	7,967,658,788
次期繰越損益金(H)	7,967,658,788

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。